

令和3年度 大子町の財務書類について



大 子 町

(担当 財政課)



－ 目 次 －

はじめに	1
・ 地方公会計制度の概要 ・ 決算書と財務書類ではどう違う？ ・ 大子町のこれまでの取組み ・ 一般会計等・全体会計財務書類作成について ・ 連結会計財務書類作成について	
【一般会計等の概要】	
令和3年度大子町財務書類（総括）	4
1. 貸借対照表	5
2. 行政コスト計算書	7
3. 純資産変動計算書	9
4. 資金収支計算書	10
令和3年度決算 町民一人あたりの財務書類	11
【資料編】	
一般会計等財務書類	12
全体財務書類	23
連結財務書類	31



はじめに

【地方公会計制度の概要】

財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図ることを目的として、地方公会計の整備（財務書類の作成・公表）は全国的に進められてきました。

財務書類（財務４表）とは、次の４つの表を言います。

- ・貸借対照表（BS、バランスシート）
- ・行政コスト計算書（PL）
- ・純資産変動計算書（NW）
- ・資金収支計算書（CF、キャッシュフロー）

表の内容については、P5以降で簡単に説明をしていきます。

【決算書と財務書類ではどう違う？】

地方公共団体の会計は予算の適正・確実な執行を行うため、現金の出入りのみに着目した「現金主義・単式簿記」を採用していますが、１年間に「使ったお金」と「入ったお金」が明確にわかる反面、この現金主義には、

現金が発生しない(目に見えない)取引は記録されない！

という欠点があります。決算書では「将来に引き継げる資産はどれくらいあるの？」「今の世代と将来の世代で、負担は公平なの？」といった情報が見えにくかったのです。

その欠点を補うため、財務書類では企業会計が多く採用している「発生主義・複式簿記」を用います。営利を目的とする企業は、経済活動の成果を表す「収益」と、それを得るために費やされた「費用」を厳密に対応づけ、各会計期間の経営戦績である「利益」を算定します。また、減価償却や各種引当金（将来の特定の支出に備えてあらかじめ準備しておく見積金額）など、現金主義では見えにくいコストを認識できるため、地方公会計制度においてはこの企業会計的な手法を活用することが求められています。

【大子町のこれまでの取組み】

大子町では平成１２年度決算から企業会計的手法を導入し、平成２０年度から平成２７年度までは、国の示す「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成・公表してきました。

また、平成２７年１月に総務省より、団体間の比較可能性の確保や、固定資産台帳の整備不十分等の課題に対応するため「統一的な基準」が示されました。全ての地方公共団体を対象に作成基準を統一しており、大子町でも平成２８年度分からこの基準に基づいて固定資産台帳を整備し、財務書類を作成・公表しています。



一般会計等・全体会計財務書類作成について

- 対象となる会計の範囲

【一般会計等・全体会計 会計単位一覧（令和３年度）】

		会計名称
全体 会 計	一般会計等	一般会計
	特別会計	国民健康保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計
		介護サ - ビス事業特別会計
		浄化槽整備事業特別会計
		水道事業会計（地方公営企業法適用）

- 資産計上の判断基準

建物・工作物・・・単位あたり 60 万円基準

（税法における「資本的支出と修繕費」の区分基準を採用）

物品・・・・・・・・単位あたり 50 万円基準（重要物品）

- 連結処理について

一般会計等の 1 会計、全体会計の 6 会計を合算した後、各会計間で行われた資金の繰出し、繰入れ、出資等の内部取引を相殺消去しています。



連結会計財務書類作成について

- 対象となる会計の範囲

連結対象法人等の決定に際し、以下について考慮しています。

一部事務組合・広域連合については、統一的な基準においては報告主体として組合自らが財務書類を作成することとなっており、連結対象となる一部事務組合等より報告を受けた財務書類にて連結を行っています。

第三セクタ - 等は、基本的に出資比率が 50%超の場合を連結対象としていますが、50%以下の場合は実質的主導的立場にあるかどうかによって、連結の対象とするかどうかを慎重に検討しています。

以上の検討の結果、全体会計以外の連結対象団体・法人を以下のとおりとしています。

【連結対象団体・法人（令和３年度）】

		名 称	令和３年度 比例連結割合 （出資割合）	増減	備考
連 結 会 計	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	茨城県市町村総合事務組合	一般会計等 2.06% 特別会計 3.98%	▲ 0.52% 0.1%	比例連結
		茨城県後期高齢者医療広域連合	0.79%	▲ 0.04%	比例連結
		茨城租税債権管理機構	0.70%	0.21%	比例連結
		茨城北農業共済事務組合	9.62%	0.09%	比例連結
	第 三 セ ク タ ー 等	太子町振興公社	-	-	全部連結
		太子おやき学校	-	-	全部連結
		太子町特産品流通公社	-	-	全部連結

●個別財務書類の作成

連結対象団体から決算資料等を入手し、財務書類作成に必要な情報を収集しました。その上で当年度の個別の財務書類を一般会計等に準じて作成しています。

●純計処理と内部取引相殺

連結団体グル－プの単純合算と債権債務、内部取引高の消去を行っています。

令和3年度 大子町財務書類（総括）

一般会計等	一般会計
全体会計	水道事業会計 浄化槽整備事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 介護サービス事業特別会計
連結会計	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 茨城北農業共済組合 大子町振興公社 大子おやき学校 大子町特産品流通公社

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部				負債の部		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1 固定資産	36,508	39,861	40,000	1 固定負債	12,996	15,181	15,248
有形固定資産	32,995	37,035	37,129	地方債等	9,765	10,878	10,878
事業用資産	16,171	16,171	16,264	長期未払金			
インフラ資産	16,442	20,180	20,180	引当金	3,190	3,630	3,639
物品	382	684	686	その他固定負債	41	673	731
無形固定資産	4	4	4				
投資その他の資産	3,509	2,822	2,867	2 流動負債	1,225	1,399	1,485
投資及び出資金	1,154	62	60	1年内償還予定地方債等	1,084	1,180	1,180
投資損失引当金				未払金及び未払費用		63	139
長期延滞債権	170	214	215	前受金及び前受収益			
長期貸付金	13	13	13	賞与等引当金	111	125	125
基金	2,182	2,550	2,596	預り金	30	30	34
徴収不能引当金	-10	-17	-17	その他流動負債			7
その他投資その他の資産			1	負債合計	14,221	16,580	16,733
2 流動資産	3,283	4,196	4,574	純資産の部			
現金預金	1,545	2,276	2,511	固定資産等形成分	38,201	41,554	41,806
未収金	48	144	161	余剰分(不足分)	-12,631	-14,077	-13,965
短期貸付金				他団体出資等分			
基金	1,693	1,693	1,806	純資産合計	25,570	27,478	27,841
棚卸資産		23	33				
徴収不能引当金	-3	-9	-9	負債及び純資産合計	39,791	44,057	44,575
その他流動資産		69	72				
資産合計	39,791	44,057	44,575				

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	1,333	1,573	1,475
(1) 業務支出	8,068	12,725	15,418
① 業務費用支出	5,157	5,804	6,374
(うち、支払利息支出)	(25)	(39)	(39)
② 移転費用支出	2,911	6,921	9,044
(2) 業務収入	9,431	14,327	16,923
① 税収等収入	6,773	8,445	9,521
② 国県等補助金収入	1,801	4,585	5,729
③ 使用料及び手数料収入	376	803	806
④ その他の収入	481	494	867
(3) 臨時支出	29	30	30
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-1,611	-1,848	-1,875
(1) 投資活動支出	2,319	2,594	2,623
① 公共施設等整備費支出	1,834	2,066	2,067
② 基金積立金支出	447	512	539
③ その他	38	16	16
(2) 投資活動収入	708	746	747
① 国県等補助金収入	239	262	262
② 基金取崩収入	452	452	453
③ その他	18	32	32
3 財務活動収支	773	764	750
(1) 財務活動支出	1,027	1,112	1,134
① 地方債等償還支出	1,019	1,104	1,104
② その他の支出	8	8	30
(2) 財務活動収入	1,800	1,876	1,884
① 地方債等発行収入	1,800	1,876	1,876
② その他の収入			8
本年度資金収支額	495	488	350
前年度末資金残高	1,020	1,758	2,135
比例連結割合変更に伴う差額			-4
本年度末資金残高	1,515	2,246	2,481

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	9,589	14,343	17,024
業務費用	6,678	7,422	7,979
① 人件費	2,156	2,393	2,710
② 物件費等	4,384	4,818	4,941
(うち、減価償却費)	(1,460)	(1,626)	(1,629)
③ その他の業務費用	139	212	328
移転費用	2,911	6,921	9,045
① 補助金等	1,178	5,893	7,893
② 社会保障給付	1,008	1,017	1,017
③ 他会計への繰出金	715		
④ その他	10	11	136
経常収益	863	1,297	1,687
① 使用料及び手数料	374	795	799
② その他	488	502	888
純経常行政コスト	8,727	13,046	15,337
臨時損失	34	34	33
臨時利益	8	9	10
純経常費用(純行政コスト)	8,752	13,071	15,360

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	25,489	27,283	27,719
純行政コスト(△)	-8,752	-13,071	-15,360
財源	8,829	13,262	15,471
税収等	6,790	8,481	9,556
国県等補助金	2,040	4,781	5,916
本年度差額	77	191	111
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	4	4	4
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			-47
その他			53
当期変動額	81	195	122
期末純資産残高	25,570	27,478	27,841

一般会計等の概要

金額は総括の百万円単位に合わせているため、端数処理の都合上内訳と計が一致しない箇所があります。

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

会計年度末（基準日）時点で、町（町民）が持っているすべての財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われているのかを対照表で示したものです。

貸借対照表の見方

貸借対照表（BS）	
[資産] 固定資産 有形固定資産 インフラ資産 事業用資産 投資その他の資産 流動資産 現金預金、基金など	[負債] 固定負債 （地方債など） 流動負債 （賞与引当金など） 142 億 2,100 万円 [純資産] 固定資産等形成分 余剰（不足）分 255 億 7,000 万円 計 397 億 9,100 万円
計 397 億 9,100 万円	計 397 億 9,100 万円

・町（町民）が持っている全ての財産
・現世代・将来世代が受ける行政サービスの価値の総額

将来世代が負担するもの

将来世代に引き継ぐ資産で、現世代までで負担を済ませたもの
[資産] - [負債]

令和3年度貸借対照表の概要

【資産】397 億 9,100 万円（前年度比 9 億 200 万円）

「固定資産」は、資産の取得（大子町新庁舎建設事業、し尿処理施設建設事業及び袋田地域防災センター建設事業等）が減価償却等による価値減少分を上回ったこと等により2億700万円増加しました。また、「流動資産」も財政調整基金や現金預金の増加により6億9,500万円増加しました。

減価償却・・・固定資産で長期間使用することで劣化したり性能が落ちたりするものは、取得した年度に全額まとめて費用とするのではなく、何年かに分けて少しずつ価値を減らしていくというもの

【負債】142 億 2,100 万円（前年度比 8 億 2,100 万円）

「固定負債」のうち地方債について、主に大子町新庁舎建設事業に係る公共施設等適正管理推進事業債の増加により、7億1,600万円増加しました。

【純資産】255 億 7,000 万円（前年度比 8,100 万円）

負債が増加しましたが、当該増加幅を上回って資産が増加したことから、結果として純資産総額が増加しました。

一般会計等の概要

金額は総括の百万円単位に合わせているため、端数処理の都合上内訳と計が一致しない箇所があります。

(2) 貸借対照表を活用した財務分析

純資産比率 64.3% (前年度比 ▲1.2% 類似団体平均 72.9%)

将来世代に引き継ぐ資産のうち、借金の返済を必要としない資産の割合

- ・比率が高いほど将来の負担は軽く、財政状況が健全と言える
- ・類似団体平均と比べ低い傾向

将来世代負担比率 22.4% (前年度比 2.2% 県内平均 19.0%)

社会基盤資本について、将来の世代によって負担しなければならない割合

- ・公共資産の整備に当たって、(将来世代が返さなければならない)借金による負担割合はどれだけあるか
- ・県内平均と比べやや高い水準

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) 62.6% (前年度比 1.7%)

将来世代に残る有形固定資産がどのくらい老朽化しているか

- ・60%を超えると資産の老朽化が進んできていると言える
 - └ 資産区分別では、インフラ資産が 56.2%、事業用資産(庁舎や小中学校など)が 70.3%で、事業用資産の老朽化が比較的進んでいる
- ・類似団体平均値が 66.2%であることから、比較すると低い水準

歳入額対資産比率 3.07年 (前年度比 0.32年 類似団体平均 3.20年)

社会基盤資本の整備度合い

- ・これまでに形成され蓄積されている資産が、当該年度の歳入総額の何年分に相当するか
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標
 - └ 経年で比較し、どちらかが急激に増減しなければ問題がない

社会基盤資本・・・道路、橋、学校、公園など

一般会計等の概要

金額は総括の百万円単位に合わせているため、端数処理の都合上内訳と計が一致しない箇所があります。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

資産の形成に結びつかない行政活動の「費用」と「収益」を対比させた表です。

行政コスト計算書の見方

行政コスト計算書 (PL)	
[経常費用]	95 億 8,900 万円
業務費用	
人件費 物件費等 その他の業務費用	
移転費用	
補助金等 社会保障給付 他会計繰出金 その他	
[経常収益]	8 億 6,300 万円
使用料・手数料 その他	
[純経常行政コスト]	87 億 2,600 万円
[臨時損失(費用)]	3,400 万円
[臨時利益(収益)]	800 万円
純経常費用(純行政コスト)	87 億 5,200 万円

[費用]

行政サービスを行うために使った1年間のコスト

[収益]

行政サービスの対価として得られる収入

[純行政コスト]

[費用] - [収益]
収益で賄いきれなかった費用

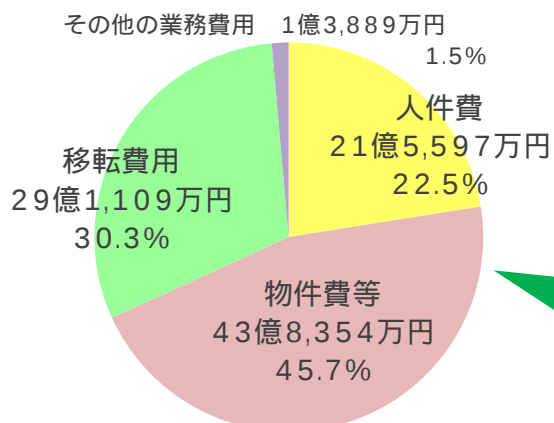
税収や国県からの補助金で賄われることになる

令和3年度行政コスト計算書の概要

【経常費用】 95 億 8,900 万円 (前年度比 ▲16 億 4,500 万円)

「経常費用」における移転費用の 補助金等が 16 億 2,900 万円減少しました。これは、主に前年度(令和2年度)に交付された特別定額給付金給付事業費補助金の影響によるもので、令和2年度が突出して増加していたことを意味します。なお、本影響は、本町のみならず、全国の市町村に共通しています。

【経常費用の内訳】



人件費と物件費で
全体の 約7割



一般会計等の概要

金額は総括の百万円単位に合わせているため、端数処理の都合上内訳と計が一致しない箇所があります。

【経常収益】 8億6,300万円（前年度比 3億1,700万円）

経常収益（使用料及び手数料等）は、前年度（令和2年度）から比較して増加しました。令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により公共施設や観光施設の使用料（オートキャンプ場使用料等）が大幅に減少しましたが、これらの影響が徐々に解消し増加に転じたことが一つの要因として挙げられます。

【純行政コスト】 87億5,200万円（前年度比 ▲25億8,400万円）

経常収益の増加に加え、前年度（令和2年度）に発生した新型コロナウイルス関連事業及び災害復旧事業（令和元年東日本台風）等に係る費用が大幅に減少したことから、純行政コストも大幅に減少しました。

（2）行政コスト計算書を活用した財務分析

受益者負担の割合 9.0%（前年度比 4.1% 類似団体平均 3.5%）

経常的な行政コストのうち
受益者が負担している割合

- ・ 類似団体平均の約2.6倍
- └ 町が単独直営で実施している行政サービス（ごみ処理、し尿処理等）が類似団体と比較して比較的多く、使用料及び手数料収入の割合が高いことが要因である
- ・ 前年度から4.1%の増加
- └ 新型コロナウイルス関連事業や災害復旧事業（令和元年東日本台風）等の経常費用が大幅に減少し、公共施設や観光施設の使用料が増加したことで本比率が一時的に上昇したが、前述の事象は一過性のものであり、継続するものではない



一般会計等の概要

金額は総括の百万円単位に合わせているため、端数処理の都合上内訳と計が一致しない箇所があります。

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表にある純資産が1年間でどのように変化したのかを明らかにするものです。また、純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

純資産変動計算書の見方

純資産変動計算書（NW）			
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
期首純資産残高	254 億 8,900 万円		
[純行政コスト▲]	▲87 億 5,200 万円		
[財源]	88 億 2,900 万円		
税収等	67 億 9,000 万円		
国県等補助金	20 億 3,900 万円		
[本年度差額]	7,700 万円		
無償所管換等	4 00 万円		
当期変動額	8,100 万円	5 億 500 万円	▲4 億 2,400 万円
期末純資産残高	255 億 7,000 万円	382 億 100 万円	▲126 億 3,100 万円

純資産を
減らすもの

純資産を
増やすもの

過去に形成され
た固定資産の基
準日時点の残高
+
流動資産の短期
貸付金・基金等
残高

基準日時点におけ
る将来の必要額

負債を含むため
残高は通常▲

貸借対照表の【純資産】の内容

令和3年度純資産変動計算書の概要

【財 源】 88 億 2,900 万円（前年度比 ▲25 億 3,400 万円）

純行政コストを賄う財源は、税収等は主に普通交付税の増額により2億7,700万円増加しましたが、国県等補助金が28億1,000万円減少しました。減少の主たる要因は、前年度（令和2年度）に交付された特別定額給付金給付事業費補助金（▲16億5,000万円）、廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金（▲8億1,400万円）及び地方創生臨時交付金（▲2億7,700万円）です。

一般会計等の概要

金額は総括の百万円単位に合わせているため、端数処理の都合上内訳と計が一致しない箇所があります。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

地方公共団体の1年間の資金収支の増減が、どのような活動により生じたかを示しています。

資金収支計算書の見方

資金収支計算書 (CF)	
[業務活動収支]	13 億 3,300 万円
(1)業務支出	
(2)業務収入	
(3)臨時支出	
(4)臨時収入	
[投資活動収支]	▲16 億 1,100 万円
(1)投資活動支出	
(2)投資活動収入	
[財務活動収支]	7 億 7,300 万円
(1)財務活動支出	
(2)財務活動収入	
当期資金収支額	4 億 9,500 万円
期首資金残高	10 億 2,000 万円
期末資金残高	15 億 1,500 万円

行政サービス活動に伴う収入・支出

公共施設整備や基金等の資産形成への支出とその財源になった国県補助金や基金取崩し収入(地方債除く)

地方債の元本償還分の支出と地方債の発行収入など

令和3年度資金収支計算書の概要

【業務活動収支】 13 億 3,300 万円の増 (前年度比 ▲7,200 万円)

国県等補助金収入が減少したため、収支としても前年度と比較して減少しました。

【投資活動収支】 ▲16 億 1,100 万円の減 (前年度比 ▲7,200 万円)

主に公共施設等整備費支出が増加したため、収支としても前年度と比較して減少しました。

【財務活動収支】 7 億 7,300 万円の増 (前年度比 4 億 600 万円)

地方債発行収入額が償還支出より大きく、地方債残高が増加しています。

(2) 資金収支計算書を活用した財務分析

基礎的財政収支 ▲2 億5,700万円

(前年度比 ▲1 億9,100万円 県内平均 ▲2 億2,500万円)

プライマリーバランス
政策のために必要となる費用が、その時点の税收等でどこまで賄われているか

- ・県内平均と比べやや低い傾向
- ・大子町新庁舎建設事業やし尿処理施設建設事業等により、今後は一時的に赤字になると想定される
- ・ただし、公共資産投資の大部分は公債財源で賄われるため、中長期的に見て赤字の状態が続かなければ問題がないと言える

令和3年度決算 町民一人あたりの財務書類

貸借対照表

資産 251万3,200円 負債 89万8,200円			
固定資産 230万5,800円 ...道路・学校・町営住宅などの公共施設、 出資金や特定目的基金など	負債 89万8,200円 ...借入金など将来負担する金額	純資産 161万5,000円 ...資産合計から負債を差し引いたもの	
流動資産 20万7,400円 ...資金、徴税等の未収金、 財政調整基金など			
資産合計 251万3,200円	負債・純資産合計 251万3,200円		

資金収支計算書

本年度末資金残高 9万5,700円

業務活動収支 8万4,200円 ...行政サービスのうち、毎年度継続的に 行われる活動に関する資金の収支	
投資活動収支 ▲10万1,700円 ...公共施設の建設、基金の積立て、 取崩しなどによる収支	
財務活動収支 4万8,800円 ...借入金の借入れや返済などによる収支	
期首資金残高 6万4,400円	
期末資金残高 9万5,700円	



純資産変動計算書

3年度末純資産 161万5,000円	
令和2年度末純資産 160万9,800円	
純行政コスト ▲55万2,800円	
税収、国・県からの補助金など 55万7,700円	
無償取引による資産の増減など 300円	
令和3年度末純資産 161万5,000円	
純資産変動額 5,200円	

行政コスト計算書

令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口 15,833人

純行政コスト 55万2,800円

人件費 13万6,200円 ...職員の給与など	
物件費等 27万6,900円 ...施設の維持補修費、システム使用料など (うち減価償却費 9万2,200円)	
移転費用 18万3,800円 ...マル福などの社会保障給付、各種補助金など	
その他の業務費用 8,800円 ...借入金の支払い利息など	
経常行政コスト 60万5,700円	
経常収益 5万4,500円 ...使用料や手数料などの収入	
臨時損失・臨時利益の差引 ▲1,600円 ...災害復旧事業費などによる損失 固定資産の売却などによる利益	

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 大子町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,508,126,452	固定負債	12,996,421,390
有形固定資産	32,994,747,735	地方債	9,765,296,380
事業用資産	16,170,845,998	長期未払金	-
土地	4,769,670,538	退職手当引当金	3,189,875,067
立木竹	156,381,850	損失補償等引当金	-
建物	26,710,305,570	その他	41,249,943
建物減価償却累計額	-18,736,318,744	流動負債	1,224,717,009
工作物	2,431,785,972	1年内償還予定地方債	1,083,923,010
工作物減価償却累計額	-1,751,675,695	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	111,054,782
航空機	-	預り金	29,739,217
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,221,138,399
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,590,696,507	固定資産等形成分	38,201,203,523
インフラ資産	16,441,684,032	余剰分(不足分)	-12,631,496,272
土地	550,184,784		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	36,298,279,655		
工作物減価償却累計額	-20,461,558,269		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	54,777,862		
物品	1,943,122,847		
物品減価償却累計額	-1,560,905,142		
無形固定資産	4,176,832		
ソフトウェア	4,176,832		
その他	-		
投資その他の資産	3,509,201,885		
投資及び出資金	1,154,130,508		
有価証券	5,000,000		
出資金	54,603,000		
その他	1,094,527,508		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	170,246,536		
長期貸付金	12,546,000		
基金	2,182,139,941		
減債基金	1,152,277,383		
その他	1,029,862,558		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,861,100		
流動資産	3,282,719,198		
現金預金	1,544,751,135		
未収金	48,070,581		
短期貸付金	-		
基金	1,693,077,071		
財政調整基金	1,693,077,071		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,179,589	純資産合計	25,569,707,251
資産合計	39,790,845,650	負債及び純資産合計	39,790,845,650

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 大子町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	9,589,486,907
業務費用	6,678,394,619
人件費	2,155,968,223
職員給与費	1,665,514,735
賞与等引当金繰入額	111,054,782
退職手当引当金繰入額	61,942,771
その他	317,455,935
物件費等	4,383,540,811
物件費	2,576,879,569
維持補修費	346,913,774
減価償却費	1,459,747,468
その他	-
その他の業務費用	138,885,585
支払利息	24,771,900
徴収不能引当金繰入額	9,861,100
その他	104,252,585
移転費用	2,911,092,288
補助金等	1,178,310,298
社会保障給付	1,007,520,423
他会計への繰出金	714,852,201
その他	10,409,366
経常収益	862,684,837
使用料及び手数料	374,293,316
その他	488,391,521
純経常行政コスト	8,726,802,070
臨時損失	33,564,472
災害復旧事業費	29,475,687
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,088,783
臨時利益	8,290,154
資産売却益	7,498,092
その他	792,062
純行政コスト	8,752,076,388

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 大子町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	25,488,575,464	37,695,972,792	-12,207,397,328	
純行政コスト(△)	-8,752,076,388		-8,752,076,388	
財源	8,829,476,279		8,829,476,279	
税収等	6,789,778,558		6,789,778,558	
国県等補助金	2,039,697,721		2,039,697,721	
本年度差額	77,399,891		77,399,891	
固定資産等の変動(内部変動)		501,498,835	-501,498,835	
有形固定資産等の増加		1,833,524,184	-1,833,524,184	
有形固定資産等の減少		-1,459,751,969	1,459,751,969	
貸付金・基金等の増加		599,539,122	-599,539,122	
貸付金・基金等の減少		-471,812,502	471,812,502	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	3,731,896	3,731,896		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	81,131,787	505,230,731	-424,098,944	
本年度末純資産残高	25,569,707,251	38,201,203,523	-12,631,496,272	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名：大子町

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,068,423,115
業務費用支出	5,157,330,827
人件費支出	2,108,854,952
物件費等支出	2,923,793,343
支払利息支出	24,771,900
その他の支出	99,910,632
移転費用支出	2,911,092,288
補助金等支出	1,178,310,298
社会保障給付支出	1,007,520,423
他会計への繰出支出	714,852,201
その他の支出	10,409,366
業務収入	9,431,362,097
税収等収入	6,773,181,127
国県等補助金収入	1,801,088,721
使用料及び手数料収入	375,810,044
その他の収入	481,282,205
臨時支出	29,475,687
災害復旧事業費支出	29,475,687
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,333,463,295
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,319,067,753
公共施設等整備費支出	1,833,524,184
基金積立金支出	447,330,553
投資及び出資金支出	23,393,016
貸付金支出	14,820,000
その他の支出	—
投資活動収入	708,020,659
国県等補助金収入	238,609,000
基金取崩収入	451,669,068
貸付金元金回収収入	10,240,000
資産売却収入	7,502,591
その他の収入	—
投資活動収支	-1,611,047,094
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,027,263,656
地方債償還支出	1,019,406,524
その他の支出	7,857,132
財務活動収入	1,799,971,000
地方債発行収入	1,799,971,000
その他の収入	—
財務活動収支	772,707,344
本年度資金収支額	495,123,545
前年度末資金残高	1,019,888,373
本年度末資金残高	1,515,011,918
前年度末歳計外現金残高	28,619,443
本年度歳計外現金増減額	1,119,774
本年度末歳計外現金残高	29,739,217
本年度末現金預金残高	1,544,751,135

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの：再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 無形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券等：会計年度末における市場価格

イ 市場価格がない有価証券等：取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）：定額法

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）：定額法

ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上

しています。

イ 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く。)が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

エ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

オ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3 ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

イ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ウ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき又は固定資産の取得価額等の概ね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	- 千円	- 千円	277,974 千円	277,974 千円
合計	- 千円	- 千円	277,974 千円	277,974 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

イ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の

計数としています。

ウ 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

エ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	3.3	%
将来負担比率	28.9	%

オ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	8,678	千円
P F I に係るもの	-	千円

カ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額		
（一般会計）	846,359	千円
繰越明許費		
（一般会計）	250,616	千円
事故繰越額		
（一般会計）	-	千円

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳

(ア) 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

(イ) 内訳

事業用資産	26,508	千円	(	26,508	千円)
土地	26,508	千円	(	26,508	千円)
立木竹	-	千円	(	-	千円)
建物	-	千円	(	-	千円)
工作物	-	千円	(	-	千円)

船舶	-	千円	(	-	千円)
浮標等	-	千円	(	-	千円)
航空機	-	千円	(	-	千円)
その他	-	千円	(	-	千円)
インフラ資産	-	千円	(	-	千円)
土地	-	千円	(	-	千円)
建物	-	千円	(	-	千円)
工作物	-	千円	(	-	千円)
その他	-	千円	(	-	千円)
物品	-	千円	(	-	千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の()内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

イ 減債基金に係る積立不足額

- 千円

ウ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

エ 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、町において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます。

貸借対照表計上の地方債当期末残高 10,849,219 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 3,441,459 千円となっております。

オ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

7,650,647 千円

カ 将来負担に関する情報

(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

(ア) 標準財政規模	6,666,787 千円
(イ) 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政 需要額算入額	824,392 千円
(ウ) 将来負担額	14,529,116 千円
(エ) 充当可能基金額	4,037,553 千円
(オ) 特定財源見込額	76,712 千円
(カ) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入 見込額	8,721,416 千円

キ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額

41,250 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項
該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上
しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支

257,150 千円

イ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	12,959,242 千円	11,444,230 千円
繰越金に伴う差額	1,019,888 千円	- 千円

資金収支計算書	11,939,354 千円	11,444,230 千円
---------	---------------	---------------

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,333,463	千円
減価償却費	1,459,747	千円
減損損失	-	千円
徴収不能引当金の増減額	1,291	千円
退職手当引当金の増減額	61,943	千円
賞与引当金の増減額	14,830	千円
未収金の増減額	6,696	千円
固定資産除売却損益	7,498	千円
資本的国県等補助金等	238,609	千円
未払費用の増減額	-	千円
その他の資産・負債の増減額	3,297	千円
純資産変動計算書の本年度差額	77,400	千円

エ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	700,000	千円
一時借入金に係る利子額		千円

オ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償取得	4,532	千円
------	-------	----

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 大子町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	39,861,415,075	固定負債	15,181,012,908
有形固定資産	37,035,129,567	地方債	10,878,235,970
事業用資産	16,170,845,998	長期未払金	-
土地	4,769,670,538	退職手当引当金	3,629,565,993
立木竹	156,381,850	損失補償等引当金	-
建物	26,710,305,570	その他	673,210,945
建物減価償却累計額	-18,736,318,744	流動負債	1,398,603,055
工作物	2,431,785,972	1年内償還予定地方債	1,180,444,809
工作物減価償却累計額	-1,751,675,695	未払金	63,059,138
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	124,959,891
航空機	-	預り金	30,139,217
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	16,579,615,963
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	2,590,696,507	固定資産等形成分	41,554,492,146
インフラ資産	20,179,975,987	余剰分(不足分)	-14,076,789,066
土地	665,051,171		
建物	190,329,841		
建物減価償却累計額	-112,354,228		
工作物	44,219,690,381		
工作物減価償却累計額	-24,837,519,040		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	54,777,862		
物品	3,455,906,682		
物品減価償却累計額	-2,771,599,100		
無形固定資産	4,176,832		
ソフトウェア	4,176,832		
その他	-		
投資その他の資産	2,822,108,676		
投資及び出資金	62,255,119		
有価証券	5,000,000		
出資金	54,603,000		
その他	2,652,119		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	214,183,697		
長期貸付金	12,546,000		
基金	2,550,129,337		
減債基金	1,152,277,383		
その他	1,397,851,954		
その他	-		
徴収不能引当金	-17,005,477		
流動資産	4,195,903,968		
現金預金	2,275,941,426		
未収金	143,892,028		
短期貸付金	-		
基金	1,693,077,071		
財政調整基金	1,693,077,071		
減債基金	-		
棚卸資産	22,764,253		
その他	69,240,000		
徴収不能引当金	-9,010,810		
資産合計	44,057,319,043	純資産合計	27,477,703,080
		負債及び純資産合計	44,057,319,043

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 大子町

会計: 全體會計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	14,343,266,650
業務費用	7,422,075,728
人件費	2,392,781,544
職員給与費	1,856,167,966
賞与等引当金繰入額	124,959,891
退職手当引当金繰入額	80,035,838
その他	331,617,849
物件費等	4,817,612,903
物件費	2,808,880,014
維持補修費	383,159,870
減価償却費	1,625,573,019
その他	-
その他の業務費用	211,681,281
支払利息	38,527,267
徴収不能引当金繰入額	18,005,294
その他	155,148,720
移転費用	6,921,190,922
補助金等	5,893,293,106
社会保障給付	1,016,515,353
他会計への繰出金	-
その他	11,382,463
経常収益	1,297,396,490
使用料及び手数料	795,079,031
その他	502,317,459
純経常行政コスト	13,045,870,160
臨時損失	33,662,242
災害復旧事業費	29,475,687
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,186,553
臨時利益	8,637,562
資産売却益	7,498,092
その他	1,139,470
純行政コスト	13,070,894,840

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 大子町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	27,283,106,164	40,949,568,785	-13,666,462,621	
純行政コスト()	-13,070,894,840		-13,070,894,840	
財源	13,261,582,885		13,261,582,885	
税収等	8,480,626,618		8,480,626,618	
国県等補助金	4,780,956,267		4,780,956,267	
本年度差額	190,688,045		190,688,045	
固定資産等の変動(内部変動)		601,191,465	-601,191,465	
有形固定資産等の増加		2,046,391,180	-2,046,391,180	
有形固定資産等の減少		-1,628,653,209	1,628,653,209	
貸付金・基金等の増加		664,983,931	-664,983,931	
貸付金・基金等の減少		-481,530,437	481,530,437	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,908,871	3,908,871		
その他	-	-176,975	176,975	
本年度純資産変動額	194,596,916	604,923,361	-410,326,445	
本年度末純資産残高	27,477,703,080	41,554,492,146	-14,076,789,066	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 大子町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,725,000,002
業務費用支出	5,803,809,080
人件費支出	2,329,263,566
物件費等支出	3,260,190,798
支払利息支出	38,527,267
その他の支出	175,827,449
移転費用支出	6,921,190,922
補助金等支出	5,893,293,106
社会保障給付支出	1,016,515,353
他会計への繰出支出	-
その他の支出	11,382,463
業務収入	14,327,005,062
税収等収入	8,445,488,983
国県等補助金収入	4,585,303,393
使用料及び手数料収入	802,614,153
その他の収入	493,598,533
臨時支出	29,573,457
災害復旧事業費支出	29,475,687
その他の支出	97,770
臨時収入	347,408
業務活動収支	1,572,779,011
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,594,432,365
公共施設等整備費支出	2,066,380,861
基金積立金支出	511,931,504
投資及び出資金支出	1,300,000
貸付金支出	14,820,000
その他の支出	-
投資活動収入	745,981,850
国県等補助金収入	262,273,000
基金取崩収入	451,669,068
貸付金元金回収収入	10,240,000
資産売却収入	10,578,280
その他の収入	11,221,502
投資活動収支	-1,848,450,515
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,112,106,209
地方債償還支出	1,104,249,077
その他の支出	7,857,132
財務活動収入	1,875,871,000
地方債発行収入	1,875,871,000
その他の収入	-
財務活動収支	763,764,791
本年度資金収支額	488,093,287
前年度末資金残高	1,758,108,922
本年度末資金残高	2,246,202,209
前年度末歳計外現金残高	28,619,443
本年度歳計外現金増減額	1,119,774
本年度末歳計外現金残高	29,739,217
本年度末現金預金残高	2,275,941,426

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの：再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 無形固定資産：原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券等：会計年度末における市場価格

イ 市場価格がない有価証券等：取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）：定額法

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）：定額法

ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

イ 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く。)が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

エ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

オ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3 ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	- 千円	- 千円	277,974 千円	277,974 千円
合計	- 千円	- 千円	277,974 千円	277,974 千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険会計	特別会計	全部連結	-
介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結	-
浄化槽整備事業特別会計	特別会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

特別会計および地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が

終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ 内訳

事業用資産	26,508	千円	(	26,508	千円)
土地	26,508	千円	(	26,508	千円)
立木竹	-	千円	(	-	千円)
建物	-	千円	(	-	千円)
工作物	-	千円	(	-	千円)
船舶	-	千円	(	-	千円)
浮標等	-	千円	(	-	千円)
航空機	-	千円	(	-	千円)
その他	-	千円	(	-	千円)
インフラ資産	-	千円	(	-	千円)
土地	-	千円	(	-	千円)
建物	-	千円	(	-	千円)
工作物	-	千円	(	-	千円)
その他	-	千円	(	-	千円)
物品	-	千円	(	-	千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の()内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 大子町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	40,000,491,275	固定負債	15,248,062,332
有形固定資産	37,129,376,274	地方債等	10,878,235,970
事業用資産	16,263,587,312	長期未払金	-
土地	4,787,580,621	退職手当引当金	3,639,121,182
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	156,381,850	その他	730,705,180
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,485,301,964
建物	26,898,351,548	1年内償還予定地方債等	1,180,444,809
建物減価償却累計額	-18,849,533,491	未払金	83,714,441
建物減損損失累計額	-	未払費用	55,655,712
工作物	2,431,785,972	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,751,675,695	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	125,053,527
船舶	-	預り金	33,883,020
船舶減価償却累計額	-	その他	6,550,455
船舶減損損失累計額	-	負債合計	16,733,364,296
浮標等	-	〔純資産の部〕	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	41,806,155,490
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-13,964,797,046
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,590,696,507		
インフラ資産	20,179,975,987		
土地	665,051,171		
土地減損損失累計額	-		
建物	190,329,841		
建物減価償却累計額	-112,354,228		
建物減損損失累計額	-		
工作物	44,219,690,381		
工作物減価償却累計額	-24,837,519,040		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	54,777,862		
物品	3,465,494,540		
物品減価償却累計額	-2,779,681,565		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,184,025		
ソフトウェア	4,176,832		
その他	7,193		
投資その他の資産	2,866,930,976		
投資及び出資金	60,256,759		
有価証券	5,000,000		
出資金	52,603,000		
その他	2,653,759		
長期延滞債権	214,903,438		
長期貸付金	12,546,000		
基金	2,595,658,343		
減債基金	1,152,277,383		
その他	1,443,380,960		
その他	650,112		
徴収不能引当金	-17,083,676		
流動資産	4,574,231,465		
現金預金	2,510,803,060		
未収金	161,430,834		
短期貸付金	-		
基金	1,805,664,215		
財政調整基金	1,805,664,215		
減債基金	-		
棚卸資産	33,235,202		
その他	72,125,142		
徴収不能引当金	-9,026,988		
繰延資産	-	純資産合計	27,841,358,444
資産合計	44,574,722,740	負債及び純資産合計	44,574,722,740

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 大子町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	17,023,801,970
業務費用	7,978,540,873
人件費	2,709,724,744
職員給与費	2,040,008,521
賞与等引当金繰入額	125,053,527
退職手当引当金繰入額	79,710,775
その他	464,951,921
物件費等	4,941,017,972
物件費	2,753,141,405
維持補修費	399,821,284
減価償却費	1,628,975,554
その他	159,079,729
その他の業務費用	327,798,157
支払利息	38,527,267
徴収不能引当金繰入額	18,086,441
その他	271,184,449
移転費用	9,045,261,097
補助金等	7,892,503,235
社会保障給付	1,016,515,353
その他	136,242,509
経常収益	1,686,721,559
使用料及び手数料	798,898,714
その他	887,822,845
純経常行政コスト	15,337,080,411
臨時損失	32,604,682
災害復旧事業費	29,475,687
資産除売却損	1,509,795
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,619,200
臨時利益	9,781,637
資産売却益	7,498,092
その他	2,283,545
純行政コスト	15,359,903,456

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 大子町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,719,411,991	41,224,829,090	-13,506,469,327	1,052,228
純行政コスト()	-15,359,903,456		-15,359,544,934	-358,522
財源	15,471,351,407		15,471,351,407	-
税収等	9,555,699,405		9,555,699,405	-
国県等補助金	5,915,652,002		5,915,652,002	-
本年度差額	111,447,951		111,806,473	-358,522
固定資産等の変動(内部変動)		619,297,065	-619,297,065	
有形固定資産等の増加		2,047,902,092	-2,047,902,092	
有形固定資産等の減少		-1,634,123,781	1,634,123,781	
貸付金・基金等の増加		692,247,043	-692,247,043	
貸付金・基金等の減少		-486,728,289	486,728,289	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,908,871	3,908,871		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			693,706	-693,706
比例連結割合変更に伴う差額	-46,710,424	-41,702,560	-5,007,864	-
その他	53,300,055	-176,976	53,477,031	
本年度純資産変動額	121,946,453	581,326,400	-458,327,719	-1,052,228
本年度末純資産残高	27,841,358,444	41,806,155,490	-13,964,797,046	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 大子町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,418,249,993
業務費用支出	6,374,281,396
人件費支出	2,650,328,404
物件費等支出	3,396,080,963
支払利息支出	38,527,267
その他の支出	289,344,762
移転費用支出	9,043,968,597
補助金等支出	7,892,503,235
社会保障給付支出	1,016,515,353
その他の支出	134,950,009
業務収入	16,922,956,037
税収等収入	9,520,561,770
国県等補助金収入	5,728,978,162
使用料及び手数料収入	806,433,836
その他の収入	866,982,269
臨時支出	29,573,457
災害復旧事業費支出	29,475,687
その他の支出	97,770
臨時収入	347,408
業務活動収支	1,475,479,995
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,622,721,389
公共施設等整備費支出	2,067,406,773
基金積立金支出	539,194,616
投資及び出資金支出	1,300,000
貸付金支出	14,820,000
その他の支出	-
投資活動収入	747,446,181
国県等補助金収入	262,273,000
基金取崩収入	453,130,485
貸付金元金回収収入	10,240,000
資産売却収入	10,579,705
その他の収入	11,222,991
投資活動収支	-1,875,275,208
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,134,440,510
地方債等償還支出	1,104,249,077
その他の支出	30,191,433
財務活動収入	1,884,257,843
地方債等発行収入	1,875,871,000
その他の収入	8,386,843
財務活動収支	749,817,333
本年度資金収支額	350,022,120
前年度末資金残高	2,134,995,438
比例連結割合変更に伴う差額	-3,957,176
本年度末資金残高	2,481,060,382
前年度末歳計外現金残高	28,621,578
本年度歳計外現金増減額	1,121,100
本年度末歳計外現金残高	29,742,678
本年度末現金預金残高	2,510,803,060

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの：再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 無形固定資産：原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券等：会計年度末における市場価格

イ 市場価格がない有価証券等：取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）：定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）：定額法

ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づ

く繰入限度額によっています。

イ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く。)が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	- 千円	- 千円	277,974 千円	277,974 千円
合計	- 千円	- 千円	277,974 千円	277,974 千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城県市町村総合事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	一般会計等 2.06% 特別会計 3.98%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.79%
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.70%
茨城北農業共済事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	9.62%
大子町振興公社	第三セクター等	全部連結	—
大子おやき学校	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人 大子町特産品流通公社	第三セクター等	全部連結	—

大子おやき学校は令和4年1月26日をもって解散し、事業を大子町振興公社が引き継ぎました。

連結の方法は次のとおりです。

ア 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結

の対象としています。

イ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ 内訳

事業用資産	26,508	千円	(	26,508	千円)
土地	26,508	千円	(	26,508	千円)
立木竹	-	千円	(	-	千円)
建物	-	千円	(	-	千円)
工作物	-	千円	(	-	千円)
船舶	-	千円	(	-	千円)
浮標等	-	千円	(	-	千円)
航空機	-	千円	(	-	千円)
その他	-	千円	(	-	千円)
インフラ資産	-	千円	(	-	千円)
土地	-	千円	(	-	千円)
建物	-	千円	(	-	千円)

工作物	- 千円	(	- 千円)
その他	- 千円	(	- 千円)
物品	- 千円	(	- 千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の()内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。